

令和3年度

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、国において創設されました。

令和3年度は、3億8,772万5千円が交付され、地域経済の活性化、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援、医療提供体制の強化等を中心に、67事業を実施（1事業を翌年度繰越）しました。

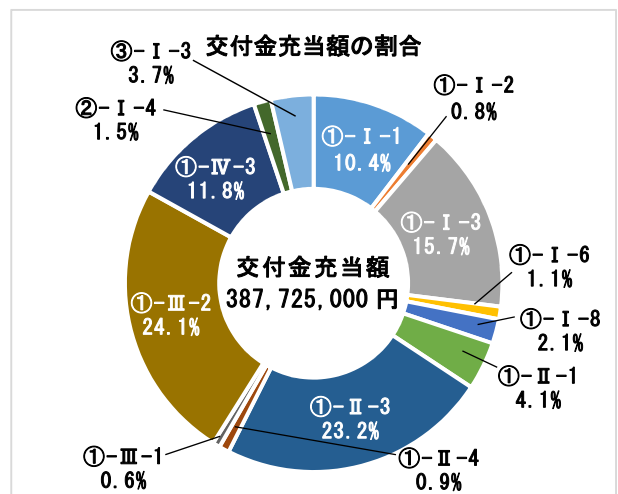
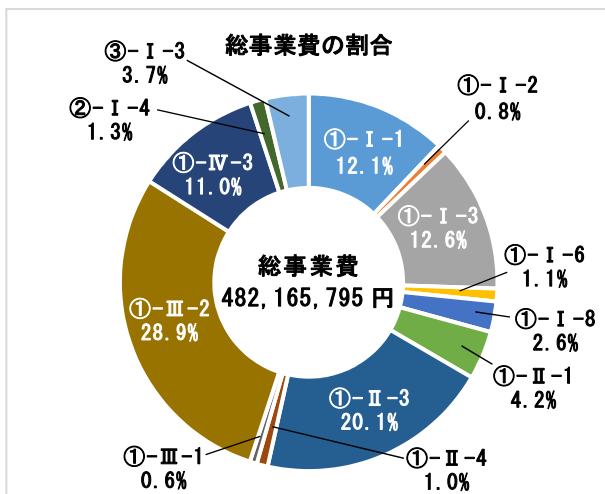
また、令和2年度から令和3年度への繰越事業に対しては、1億2,523万4千円（令和3年度交付額2,373万4千円）が交付され、6事業を実施しました。

今後は、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援を実施するとともに、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に即した取組を推進していく必要があります。

各事業の効果検証結果は、「令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート」を御覧ください。

国が掲げる経済対策の分類ごとの総事業費及び交付金充当額（令和3年度事業）

経済対策	事業数	総事業費 (円)	交付金 充当額(円)
①新型コロナウイルス感染症緊急経済対策			
I-1 マスク・消毒液等の確保	15	58,422,084	40,405,100
I-2 検査体制の強化と感染の早期発見	3	3,737,211	3,254,000
I-3 医療提供体制の強化	8	60,952,135	60,951,635
I-6 情報発信の充実	1	5,311,991	4,200,000
I-8 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	4	12,600,959	8,132,000
II-1 雇用の維持	2	20,073,736	16,000,000
II-3 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	4	96,857,497	89,777,000
II-4 生活に困っている世帯や個人への支援	2	4,550,000	3,384,000
III-1 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	1	2,930,000	2,400,000
III-2 地域経済の活性化	4	139,503,200	93,588,265
IV-3 リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	15	53,024,232	45,763,000
②国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策			
I-4 知見に基づく感染防止対策の徹底	2	6,305,750	5,700,000
③コロナ克服・新時代開拓のための経済対策			
I-3 感染防止策の徹底	5	17,897,000	14,170,000
合 計	66	482,165,795	387,725,000



令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート（令和3年度事業）

単位：円

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費				成果目標	事業実績	成果・課題	
						総事業費	コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)				一般財源
1	新しいビジネス スタイルに応じた産 業支援事業	DX推進課	①新型コロナウイルスの影響及び社会のデジタルシフトに対応するため、市内企業等の情報を1つに集約したWebサイトを構築し、広告配信することにより、市産業をPRするとともに市内企業等のPR及び販路拡大を図ることを目的とする。 ②Webサイト制作委託：10,737,100円 ③Webサイト制作費：10,737,100円 ④地方公共団体	R3.12	R4.3	10,737,100	10,737,000			100	新型コロナウイルスの影響及び社会のデジタルシフトに対応するため、市内企業等の情報を1つに集約したWebサイトを構築し、広告配信することにより、市産業をPRするとともに市内企業等のPR及び販路拡大を図る。	市内企業等の情報を1つに集約したWebサイトの構築完了。 広告配信によるPRは未実施。	Webサイト構築により、市産業をPRするとともに市内企業等のPR及び販路拡大を図る基盤が整備された。登録事業者数66者（Web上の表示は18者）。現状の登録事業者数では不十分であるため、企業訪問等を行い、登録事業者数を増やしていく必要がある。登録事業者数が増えたところで業種別に広告配信を行い、市産業をPRするとともに市内企業等のPR及び販路拡大に繋げていく。
2	仮想デスクトップ 環境増設事業	DX推進課	①本庁舎、おおるり及び保健福祉センター以外の出先施設にはインターネットを閲覧できるPCが各所属1、2台しかなく、Web研修受講、Webサイト更新に係る事務、電子申請に係る事務等が同時に行えない。コロナ禍により、感染リスクを避けるための非対面・非接触を実現するため、Web方式の研修、Webサイトによる広報、電子申請による手続きはいずれも増えており、インターネットを閲覧できるPCが不足している。これを解消するため、仮想デスクトップ環境を構築して出先施設の職員が自席のPCでインターネットを閲覧可能にする。 ②Windows RDS Server Device CALライセンス費 ③単価11,400円×500ライセンス×1.1=6,270,000円 ④地方公共団体	R3.4	R3.5	6,270,000	5,000,000			1,270,000	本庁舎、おおるり及び保健福祉センター以外の50施設に勤務する職員が、自席のPCからWeb方式の研修、Webサイトによる広報及び電子申請による手続きが行える環境の構築を完了する。	整備が完了し、本庁舎、おおるり及び保健福祉センター以外の50施設に勤務する職員が、自席のPCからWeb方式の研修、Webサイトによる広報及び電子申請を行うことができるようになった。	環境を構築したことにより、本庁舎、おおるり及び保健福祉センター以外の50施設に勤務する職員がWeb研修への参加、Webサイトによる広報及び電子申請による手続きを行い易くなったため、対市民、対職員の接触機会が減少し、感染症拡大防止に繋がった。 今後は、Web方式の研修、Webサイトによる広報及び電子申請による手続き等、インターネットを活用した業務を推進していく。
3	音声書き起こし サービス導入事業	DX推進課	①コロナ禍において、Web会議が増え、各種窓口や訪問相談もオンライン化が進んでいく。オンライン会議はリアルタイムで音声情報を配信できる反面、耳の不自由な方は認知できない。コロナ関連の相談件数も増加傾向にあり、報告書作成件数も増える中、数多くの方のオンライン相談の対応をしていくため、音声書き起こしサービスを導入し、業務効率化を図る。 ②音声入力機器購入費 ③機器類 パソコン+カーポート有線入力装置+ケーブル (62,800円+4,800円+5,000円+1,500円)×3×1.1=244,530円 音声入力機器+専用イヤホン+ネックバンド+BT-USBドングル (33,000円+3,200円+3,000円)×10個+15,700円)×1.1=448,470円 ・合計 693,000円 ④地方公共団体	R3.9	R3.10	643,720	500,000			143,720	報告書や議事録等の作成について、音声書き起こしサービスを導入し、録音音声聞きながら作成するよりも短時間で作成することを可能とする機器を導入する。月平均5件以上、会議等での利用を図り業務効率化を推進する。	各種会議打合せ等での報告書、議事録作成や、確認等で機器を活用した。令和3年度利用実績：6件/月 計24件（12月～3月）	收音環境等によるが、録音音声聞き直し議事録を作成するよりも平均25%程度効率的に報告書や議事録を作成することができ、業務効率化を推進することができた。書き起こしをしていることを話し手が理解し、はっきりと話すことで認識率は飛躍的に向上する傾向があるが、通常の打ち合わせ等の会話では難しく、認識率を向上させることが課題である。
4	Webセミナー使用 ライセンス購入事業	DX推進課	①zoomWebセミナー用ライセンス（1年間）を購入する。これにより、これまで現地に人を集めて開催していたセミナー及び講演会等をWeb上で開催することが可能になり、3密対策となる。 ②Webセミナーライセンス使用料（参加者数同時500人） ③221,600円×1.1=243,760円 ④地方公共団体	R3.5	R3.6	243,760	100,000			143,760	zoomWebセミナー用ライセンスを活用し、セミナー方式のWeb会議等を月1回以上開催する。	zoomWebセミナー用ライセンスを活用し、セミナー方式のWeb会議等を計30回開催した。（R3.6～R4.8）	従来現地開催していた会議（職員採用説明会、自立支援型地域ケア会議、こころの健康講演会等）をセミナー方式のWeb会議に変更することにより、3密を回避し新型コロナウイルス感染予防に寄与できた。
5	行政番組放送事業	広報課	①LINEクーポン事業への参加商店にコミュニティFMへ出演していただき、各商店が行う感染対策や商品等のPRを行うことで、コロナ禍でも安心して商店を利用でき、地域経済を活性化することにつなげる。 また、この放送を中心市街地に設置するサテライトスタジオで行うことで、市街地への集客させ地域経済活性化を促す。 ②株FM島田が購入するサテライトスタジオ機器購入経費に対する負担金、市内店舗応援番組広告料 ③コーデック等購入費 1,038,400円 スタジオ機器購入費 1,673,591円 番組制作料 2,600,000円（1,300,000円×2回） 合計 5,311,991円 ④株FM島田への負担金	R3.4	R4.2	5,311,991	4,200,000			1,111,991	①サテライトスタジオのコーデック・スタジオ機器等を整備 ②市内店舗応援放送の実施（春1回・秋1回）	①サテライトスタジオのコーデック・スタジオ機器等を購入・設置 ②市内店舗応援放送を実施 春：参加者34事業所、生放送244回 秋：参加者22事業所、生放送130回、収録CM240回 ・市内店舗や公共施設での広報用ミニのほり制作・配布 150個	サテライトスタジオ（おびりあ）のコーデックおよびスタジオ機器等の購入・設置を行った。設置した機器等を使用し、おびりあ等で市内店舗応援放送を実施し、市内店舗計56事業所のコロナ対策などを紹介した。ラインクーポン実施後、客足が落ち込みがちな時期に放送できたことで、参加事業者からも喜びの声が寄せられた。
6	防災施設・資機 材整備事業（指 定避難所感染予 防対策）	危機管理課	①避難所での新型コロナウイルス感染症予防を実施するため、関連する備品の購入を行う。 ②避難所での感染症予防対策のため、衛生用品等を備蓄するための倉庫及び、トイレ渋滞による密を軽減するため仮設トイレ備蓄に係る経費 ③ ④避難所用防災倉庫（感染症用資機材保管） 1,100,000円×2基×1.10=2,420,000円 ⑤集合仮設トイレ男性7人用 540,000円×1セット×1.10=594,000円 ⑥集合仮設トイレ女性7人用 600,000円×1セット×1.10=660,000円 合計 3,674,000円 ④地方公共団体 ※その他の1,837千円は地震・津波対策等減災交付金（県交付金）	R3.5	R4.3	3,352,800	1,400,000		1,676,000	276,800	避難所での新型コロナウイルス感染症予防対策のため、衛生用品を整備しトイレ渋滞による密を軽減する。 ・避難所用防災倉庫（感染症用資機材保管）2基 ・集合仮設トイレ男性7人用 ・集合仮設トイレ女性7人用 各1セット	当初の目標どおり整備した。 ・避難所用防災倉庫（感染症用資機材保管）2基 ・集合仮設トイレ男性7人用 ・集合仮設トイレ女性7人用 各1セット	避難所へ感染症対策用資機材保管倉庫の設置及び感染症対策備品（仮設トイレ）を配備した。災害時の避難所生活は、新型コロナウイルスをはじめとした感染症の拡大リスクが高まる。集合仮設トイレ整備によってトイレ渋滞による密が軽減し、コロナ感染拡大防止を図ることができる。 正しく活用することで効果が現れるため、実際に避難所運営を行う自主防災会等に対して、今後も継続して説明を行い周知していく必要がある。

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費				成果目標	事業実績	成果・課題	
						コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源				
7	AI検温モニター導入事業	環境課 長寿介護課 子育て応援課 保育支援課 商工課 文化振興課 博物館課 看護学校 社会教育課 スポーツ振興課 図書館課 病院総務課	①市内公共施設の入口にAI検温モニターを設置し、来訪者の体温をチェックすることで感染拡大防止を図る。 ②AI検温モニター設置経費 ③267,300円×39台=10,424,700円 269,500円×2台=539,000円 902,000円×1台=902,000円 工事費 34,000円 合計 11,899,700円 ④地方公共団体	R3.4	R4.1	11,092,400	9,368,000			1,724,400	対象36施設に42台のAI検温モニターを設置し、来訪者が自身の体温をチェックすることで、感染拡大防止を図る。 対象36施設に42台のAI検温モニターを設置した。(設置率100%)	来訪者がAI検温モニターで自身の体温をチェックすることで、施設利用可否の判断材料となり、感染拡大防止の一翼を担うことができた。 AI検温モニターのマスク検知機能により、マスク着用の呼びかけをすることもできた。	
8	社会生活維持施設における換気システム更新事業	環境課	①コロナウイルス感染拡大状況下においても業務を止めることができない施設の換気・空調設備の整備を行い、市民が安心して快適に利用できる環境を確保する。 ②島田市金谷斎場の空調及び全熱交換器の整備に要する経費 ③空調設備工事 11,594千円 共通費 3,256千円 合計 14,850千円 ④地方公共団体	R3.6	R3.11	14,850,000	12,000,000			2,850,000	島田市金谷斎場の空調機3台の更新と全熱交換器ユニット5台の設置。 空調機3台の更新及び、全熱交換器ユニット5台の新設完了。	全熱交換器使用前の二酸化炭素濃度は687ppmだったが、使用5分後の二酸化炭素濃度は403ppmまで低下した。全熱交換器システムの使用により短時間で二酸化炭素濃度を低下させることができ、金谷斎場の換気能力が向上、安心、安全な室内環境が整えられ、市民サービスの向上につながった。令和4年9月30日時点で、当該斎場にて集団感染の発生事例はない。	
9	子育て支援プラットフォーム等構築事業	健康づくり課 DX推進課	①保護者と行政の「接点」となる部分にデジタル技術を活用し、新型コロナウイルス感染症拡大防止と市民の利便性の向上を図るためのプラットフォーム及びサービスを構築する。 ②プラットフォーム及び母子保健サービス構築費および運用費用 ③開発委託費 14,095千円 ④地方公共団体	R3.8	R4.3	14,091,000	11,230,000			2,861,000	利用者アンケートにおける「行政手続きが利用しやすい」と思う人の回答割合:60%	サービス公開から間もないため利用者アンケートについては未実施。	基盤部分の構築及び母子保健サービスを3/14に公開した。 利用登録者は、3月末時点で95人、8月末現在で806人。 現場職員や利用者から「こういう機能が欲しい」、「ここが使いにくい」などの意見が寄せられており、より使いやすいプラットフォームとして整備するには、ニーズに合わせた更なる機能の追加が必要となっている。
10	地域外来・検査センター運営事業	健康づくり課	①新型コロナウイルス感染拡大に備え、市内医療体制の維持とその支援や、検査体制の強化を図るため、PCR検査センターを開設する。 ②医師の報酬上乗せ分 ③医師報酬市上乗せ分(5,000円×1時間×137日=685,000) ④地方公共団体	R3.4	R4.3	79,835	70,000			9,835	新型コロナウイルス感染拡大に備え、市内医療体制の維持とその支援や、検査体制の強化を図るため、PCR検査センターを開設する。 ①医師の報酬上乗せ分支払い実績 5,000円×1時間×113日 =565,000円 ②県の委託契約書単価による積算額 485,165円 ①-②=79,835円(一般会計繰入額) 検査実績 523件	検査センターを開設することにより、必要な者に素早くPCR検査を実施することで感染者の早期発見と感染拡大防止を図った。	
11	令和3年度 新型コロナウイルス感染者周辺検査事業	健康づくり課	①幼稚園、保育所、学校及び高齢者施設等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合等において、保健所長が濃厚接触者として特定した者以外で、当該感染者と接触した疑いがあるものを対象にPCR検査を実施し、施設内等での感染を防止し、市民の不安解消を図る。 ②検査委託料、検体採取容器等消耗品 ③検査料 @4,400円×2か所×82件×12月=8,659千円 検体容器代等消耗品 70千円 ④地方公共団体	R3.4	R3.9	2,712,380	2,712,000			380	幼稚園、保育所、学校及び高齢者施設等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合等において、保健所長が濃厚接触者として特定した者以外で、当該感染者と接触した疑いがあるものを対象にPCR検査を実施し、施設内等での感染を防止し、市民の不安解消を図る。 ●PCR検査委託料(635件) 2,700,500円 ●検体容器代等消耗品 11,880円	検査対象者本人が採取した検体(唾液)を施設関係者が回収し、検査機関へ検査を依頼するための経費 ●PCR検査委託料(635件) 2,700,500円 ●検体容器代等消耗品 11,880円 検査件数は635件と、見込みの1,968件を大きく下回ったが、必要な検査の迅速な実施により、該当施設または市内における感染拡大を最小限に食い止めることができた。 年度後半は静岡県新型コロナウイルス感染症検査無料化事業との調整を図り、市民に対してきめ細やかな検査の機会を提供し、感染拡大防止と市民の安心につなげた。	
12	保健福祉センター乳幼児室床改修事業	健康づくり課	①保健福祉センターはなみずきの乳幼児室のカーベットを改修し、除菌が簡単にできるビニール製品にすることで、体液汚染(唾液、血液、尿など)があった場合や感染症患者等の利用が判明した場合などの消毒が容易となる。また、抗菌機能も付いているため、細菌の繁殖を防ぎ感染拡大防止に寄与する。 ②既存物の除去、廃棄、新しいカーベットの設置に係る経費 ③工事費 @1,960,000円×1.1=2156,000円 ④地方公共団体	R3.12	R4.2	2,156,000	1,700,000			456,000	保健福祉センター(はなみずき)の乳幼児室床172㎡をビニール製品に改修する。 ●工事費 2,156,000円	保健福祉センター(はなみずき)の乳幼児室床172㎡をビニール製品に改修した。 ●工事費 2,156,000円 布製からビニール製へ改修することで、唾液や尿で床が汚染されてもふき取りから消毒、乾燥まで短時間で容易にでき、清潔を保ちやすいため、感染防止につながっている。	
13	地域子育て支援あい推進事業(つどいの広場事業)	子育て応援課	①子育て支援の地域活動(つどいの広場事業)を行う団体のコロナ対策に必要な物品を購入し配付する。(11団体) ②③手指消毒液、スプレースタンド、マスク、CO2測定器等 11団体 240,000円 ④地方公共団体	R3.4	R3.10	240,000	200,000			40,000	つどいの広場事業 11団体へ配布。 マスク、二酸化炭素測定器、消毒液等を 購入し、基本的な感染予防を行う。 スタッフの感染者0。感染による活動 休止0を目指す。	つどいの広場事業11団体へ配布。 デイスンサー4台、消毒液・消毒液 詰替63個、マスク40箱、CO2測定器5 台、除菌洗浄液16個、スプレースタン ド1台、ハンドソープ詰替15個、ペー パータオル2箱	スタッフの感染者および、感染による活動休止0を達成した。活動を継続することができたことで、コロナ禍での、育児の大変さや辛さをパパママと共有することで、心の拠り所、また多世代の交流の場としての役割を果たせた。
14	地域子育て支援あい推進事業(子育て支援ネットワーク)	子育て応援課	①島田市子育て支援ネットワークの活動費の一部支援として、コロナ対策に必要な物品を購入し配付する。(加入団体112団体、ひとりじゃないでね応援団) ②③手指消毒液 60本×880円×1.1=58,080円 足踏み式アルコールスタンド(大人用)12,000円×2台×1.1=26,400円 足踏み式アルコールスタンド(子ども用)13,000円×1.1=14,300円 非接触温度計 7,000円×2本×1.1=15,400円 孤立しない子育て支援のための周知・啓発用品 ・のぼり旗 50枚×1,100円×1.1=60,500円 ・卓上のぼり旗 100セット×500円×1.1=55,000円 (追加)130セット×490円×1.1=70,070円 ・うちわ 500本×80円×1.1=44,000円 (追加)1000本×55円×1.1=60,500円 ④地方公共団体	R3.5	R3.8	404,250	300,000			104,250	消毒液や消毒用足踏み式スタンド、非接触温度計を購入し、加入団体に配付したり、貸出を行ったりする。 孤立しない子育て支援のための周知・啓発用品として、のぼり旗、うちわを購入する。 ○感染対策用品 ・消毒液60本 ・足踏み式スタンド(大人用2台、子ども用1台) ・非接触温度計2本 ○孤立しない子育て支援のための周知・啓発用品 ・のぼり旗 50枚 ・卓上のぼり旗 130セット ・うちわ 1000本	自主活動団体をしている団体に消毒液の配布を実施した。また非接触体温計や足踏み式スタンドを購入することで感染対策につながり、利用者およびスタッフの感染リスクを軽減した。また、活動をきつかけとする集団コロナ感染および活動休止は無かった。 孤立しない子育て支援のための周知・啓発用品としてのぼり旗やうちわを購入したことで、島田市子育て応援メッセージ「ひとりじゃないでね」を広く周知することができた。ロゴマークを頼りに、活動に参加したり、他者とつながったり、またいろいろな場所で子育てを支える人がいることが少しずつ周知されたよう、コロナ禍の中での不安な電話や相談数が減少した。	



No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費					成果目標	事業実績	成果・課題
						総事業費	コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源			
15	登園管理システム導入事業(こども発達支援センター)	子育て応援課	①こども発達支援センターにおいて、非接触タイプの登降園管理システムを導入し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②③ ・タブレット6台、カバー・保護フィルム6台分 252,000円×1.1=277,200円 ・システム料 590,000円×1.1=649,000円 ・Wi-Fi設備設定 233,200円×1.1=256,520円 ④地方公共団体	R3.5	R4.3	1,182,720	1,100,000			82,720	・登降園管理システム「バステル」を導入 ・タブレット端末(ipad)を計6台購入 ・タブレットが各クラスで使えるようにwi-fi工事を実施	・登降園管理システム「バステル」を導入 ・タブレット端末(ipad)を計6台購入 ・タブレットが各クラスで使えるようにwi-fi工事を実施	保護者が手書きで行っていた登園・降園時間の記録が、各クラスに置いたタブレットを使って非接触で記録することができるようになった。 また保護者の園内滞在時間を減らすことで密状態もなくなり、感染リスクを下げることができている。 通園部内でのコロナ感染はなく、クラス閉鎖(休園)することもなかった。
16	LINEクーポン事業(第3弾)	商工課	①市公式LINEアカウントにて、市内の消費喚起を行うためにLINEクーポンを配信し、値引き分を補助する。市内業者の販売促進支援 ※クーポンを電子化することにより、非接触での対応になり感染拡大を防止 ※公式LINEアカウントへの友だち登録が増加することにより、市民への情報発信がLINEで可能になり非接触での対応になり感染を防止 ※DXの推進 ※多数の友だち登録者にクーポンを店舗画像や店舗運営情報等を掲載したうえで配信するため、市内店舗の広報周知と、消費喚起による売上増加を見込む。 ②割引率 30% ③友達105,000人(令和3年11月の想定、5月31日実績65,000人)×1.2件(一人あたりのクーポン使用想定回数/第2弾開催時平均値)×750円(前回割引額の平均額の75%) + 5,200千円(クーポン使用回数の上振れ想定額) = 99,700千円 事務費300千円(通信運搬費200千円+消耗品費100千円) ④市内に主たる事業所を持つ事業者および市内のみに運営店舗を持つ事業者	R3.11	R4.2	96,664,200	74,088,265		19,300,000	3,275,935	・使用回数133,000回 ・補助金額99,700,000円	・使用回数131,236回 ・補助金額96,664,200円	・直接的経済効果322,214,000円 ・事業者アンケートで回答者の75.4%が売上増加 ・事業者アンケートで回答者の34.5%がリピーターを獲得
17	消費回復事業支援補助金	商工課	①中小企業者の消費回復に資する事業(イベント・セール)を支援することで、当該事業へ参加する事業者の事業継続を支援する。 ②補助率3/4 補助上限額 小規模イベント300千円 大規模イベント1,500千円 ③小規模イベント:300千円×10件=3,000千円 大規模イベント:1,500千円×5件=7,500千円 合計 10,500千円 ④市内中小企業者	R3.7	R4.3	11,049,000	8,400,000			2,649,000	小規模事業300,000円×10件 大規模事業1,500,000円×5件	小規模事業:8件(1,797,000円) 大規模事業:9件(9,252,000円)	コロナ禍において一般消費者の行動が抑制されている中であっても、民間団体等による消費喚起するためのイベント等の事業が大小合わせて17件実施された。イベント系の事業については一般の参加者や当日の売上げ等の効果が検証しやすいが、複数店舗連携によるセール事業については、一般消費者の参加数などの効果の検証が困難なものも見受けられた。
18	市内商品開発支援事業	商工課	①中小企業者の行う商品開発に対して専門家を派遣し、商品のパッケージ等のプロデュース支援を行う。コロナ禍の中、市内事業者の売上は落ち込んでおり、今後も続くコロナ禍に対応し売上の確保と事業継続を可能とする取組みが必要である。商品の販売へつなげるには販売戦略だけでなく、商品力が重要となる。既存商品の改良支援を行うことで、先行事例をつくり、中小企業者の商品開発を支援し、さらには島田市の認知度向上へつなげていく。 ②商品開発プロデュース業務委託料 3,000千円 ③商品開発支援費1,500千円 パッケージデザイン1,000千円 雑費500千円 ④市内中小企業者	R3.7	R4.3	2,970,000	2,400,000			570,000	・開発商品数:4品	・開発商品数:5品	・半年間での売上実績 149個 427,922円 ・今後、更なる販路開拓を実施し、売上増加につなげていく。
19	オリンピック・パラリンピック合宿経費	文化資源活用課	①ホストタウンにおける新型コロナウイルス感染症対策 ②事前合宿受入において感染防止のために必要な経費 ③(A)合宿用衛生用品 114,776円 (内訳) ・自動手指消毒器 4台 27,376円 ・ハンドジェル 10本 2,980円 ・除菌スプレー 8本 6,876円 ・非接触式体温計 10本 36,960円 ・使い捨て手袋 8箱 3,375円 ・雑巾 20枚 792円 ・ペーパータオル 1箱 998円 ・ティッシュペーパー 5箱 295円 ・使い捨て食器一式 8,280円(食事会場分離用) ・洗濯ネット 32枚 3,520円(ランドリー分離用) ・ランドリーバスケット 2個 7,960円(〃) ・養生テープ 8巻 2,360円(動線分離表示用) ・保冷箱 3個 11,910円(PCR検体保管用) ・保冷剤 3個 1,094円(〃) ③(B)筆耕翻訳料(受入れマニュアル作成に係る相手国との調整など) 65通 218,750円 ③(C)浴室占用に要する経費 2日 73,000円 ※ボクシングの減量用 合計 406,526円 ④地方公共団体	R3.4	R3.7	406,526	400,000			6,526	・事前合宿における選手団及びスタッフの新型コロナウイルス感染者数 0人	・事前合宿における選手団及びスタッフの新型コロナウイルス感染者数 0人	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿において、感染症対策を徹底し、新型コロナウイルス感染者の発生を防いだ。
20	住民税試算システム導入事業	課税課	①住民税の申告書の作成と住民税額の計算できるプログラムをWeb上に置き、納税者が自宅からアクセスできる環境を整備する。これにより申告会場や市役所への来場者を減らし、感染リスクの低下を図る。 ②Webページ開発費用(初期費用)と初年度の利用料 ③初期費用 264千円、初年度利用料 132千円 ④地方公共団体	R3.7	R4.3	396,000	396,000			0	(1)試算システム利用件数 745件 (申告書ダウンロード件数) (2)市申告書受付件数に占める投込み(提出のみ)件数の割合 46.8%	(1)試算システム利用件数 782件 (申告書ダウンロード件数) (2)市申告書受付件数に占める投込み(提出のみ)件数の割合 56.0%	今年度(R4)の住民税申告書受付件数の半数以上が申告会場等での投込み(提出のみ)であったことから、試算システムを利用し申告書作成がされ、結果、申告会場等での滞在時間短縮に繋がったと考えられる。 (市申告書受付件数に占める投込み(提出のみ)件数:前年度比約10%増)

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	コロナ交付金 充当額			成果目標	事業実績	成果・課題	
							その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源				
21	ウェブ社会教育・公民館講座環境整備事業(金谷公民館)	社会教育課	①・新生活様式対応事業を担えるWeb講師養成講座を開催し職員・市民を対象にWeb講師を育成する環境(施設)を確保する。 ・育成した人材が生涯学習講座や行政会議等の事業を主催することで、コロナ禍再発や災害発生時の事業継続機会を確保する。 ②3公民館内のアクセスポイントの増設によるWeb環境重点化箇所の整備経費 ③Wi-Fiフリースポット機器@46,640円、AP4か所増設@417,120円、スイッチハブ機器103,400円、配線作業253,440円、設定作業105,600円 合計 926,200円 ④地方公共団体	R3.6	R3.7	926,200	700,000			226,200	対象施設1か所の内、1か所に設置完了(設置率100%)	対象施設1か所の内、1か所に設置完了(設置率100%)	スマートフォン講座では、書類申請やアプリの活用について紹介し、新しい生活様式に対応した活用方法を指導するとともに、市民を対象にしたWebに関する講座を2回開催し、実践的なzoomの活用について支援を行い、市民へのICT利用について紹介できた。公民館全室でインターネットが利用できるようになり、コロナで落ち込んだ利用者数を徐々に回復することができ、また、市民交流スペースの利用者も増加した。 (利用者数)R2:22,419人→R3:31,073人
22	ウェブ社会教育・公民館講座環境整備事業(初倉公民館)	社会教育課	①・新生活様式対応事業を担えるWeb講師養成講座を開催し職員・市民を対象にWeb講師を育成する環境(施設)を確保する。 ・育成した人材が生涯学習講座や行政会議等の事業を主催することで、コロナ禍再発や災害発生時の事業継続機会を確保する。 ②3公民館内のアクセスポイントの増設によるWeb環境重点化箇所の整備経費 ③Wi-Fiフリースポット機器@46,640円、AP4か所増設@417,120円、スイッチハブ機器72,600円、配線作業436,700円、設定作業141,900円 合計 1,114,960円 ④地方公共団体	R3.6	R3.7	1,114,960	900,000			214,960	対象施設1か所の内、1か所に設置完了(設置率100%)	対象施設1か所の内、1か所に設置完了(設置率100%)	スマートフォン講座による新しい生活様式に対応した活用方法を指導した。また、Wi-Fiを利用した講座としてヨガ講座をリモートで開催し、感染拡大防止対策を行うことができた。市民のICT利用の機会を創出できた。公民館全室でインターネットが利用できるようになり、コロナで落ち込んだ利用者数を徐々に回復することができ、また、市民交流スペースの利用者も増加した。 (利用者数)R2:23,691人→R3:37,201人
23	ウェブ社会教育・公民館講座環境整備事業(六合公民館)	社会教育課	①・新生活様式対応事業を担えるWeb講師養成講座を開催し職員・市民を対象にWeb講師を育成する環境(施設)を確保する。 ・育成した人材が生涯学習講座や行政会議等の事業を主催することで、コロナ禍再発や災害発生時の事業継続機会を確保する。 ②3公民館内のアクセスポイントの増設によるWeb環境重点化箇所の整備経費 ③ルーター@49,500円、AP3か所増設@406,340円、配線作業286,000円、設定作業143,000円 合計 884,840円 ④地方公共団体	R3.6	R3.7	884,840	700,000			184,840	対象施設1か所の内、1か所に設置完了(設置率100%)	対象施設1か所の内、1か所に設置完了(設置率100%)	スマートフォンの基本操作及びキャッシュレス決済についての講座により、外出しなくても手続きができることを指導し、感染拡大防止対策について啓発することができた。公民館全室でインターネットが利用できるようになり、コロナで落ち込んだ利用者数を徐々に回復することができ、また、市民交流スペースの利用者も増加した。 (利用者数)R2:25,428人→R3:29,787人
24	山村都市交流センターWi-Fi機器更新事業	社会教育課	①新しい生活様式に対応し、施設利用者のWeb利用(講座や施設間会議を含む)に対応するため、既存機器を更新する。 ②現在Wi-Fiの接続状況が悪い箇所にアクセスポイントを増設するとともに、ルーターを同時接続台数等のスペックが高い機器に更新する。 ③Wi-Fiフリースポット機器@51,700円、AP8か所増設@834,240円、スイッチハブ機器129,800円、配線作業849,640円、設定作業272,800円、ポールガード25,960円 合計 2,164,140円 ④地方公共団体	R3.6	R3.7	2,164,140	1,800,000			364,140	対象施設1か所の内、1か所に設置完了(設置率100%)	対象施設1か所の内、1か所に設置完了(設置率100%)	当施設を会場とするイベントを動画の配信に切り替えることにより、来場者を制限し、感染拡大防止対策ができた。宿泊棟や体育館でインターネットに接続できるようになり、コロナで落ち込んだ利用者数を徐々に回復することができた。 (利用者数)R2:4,563人→R3:8,924人
25	社会教育施設・飛沫防止パーティション購入事業	社会教育課	①施設の感染症対策として、各室の講師演壇用に飛沫防止パーティションを設置する。 ②金谷公民館、六合公民館、初倉公民館、大津農村環境改善センター、伊久身農村環境改善センター、北部ふれあいセンター、初倉西部ふれあいセンター、川根地区センターの各室設置又は3公民館、5センターの各会議室講師演壇用 ③@2,000円×18台×1.1 @3,000円×36台×1.1 @5,000円×6台×1.1 @8,200円×2台×1.1 @8,600円×11台×1.1 @9,400円×4台×1.1 @14,300円×4台×1.1 合計 417,780円 ④地方公共団体	R3.7	R3.7	417,780	300,000			117,780	対象施設8か所の内、8か所に設置完了(設置率100%)	対象施設8か所の内、8か所に設置完了(設置率100%)	講座開催時に配備することで、講師及び受講生、また市職員への感染拡大防止に寄与し、飛沫感染のリスク低減を図ることができた。安心して施設を利用できる環境を整備したことにより、コロナで落ち込んだ利用者数を徐々に回復することができた。 (利用者数/3公民館、5類似施設)R2:106,721人→R3:147,117人
26	島田市博物館(本館・分館)手洗い場等非接触化事業	博物館課	①トイレ・手洗い場利用のトイレ便座や水道の蛇口に触れる機会が減り、感染症の予防が図られる。 ②博物館内のトイレ等の非接触型蛇口への交換。自動開閉式温水洗便座への交換。 ③内訳 工事請負費 博物館本館 工事費 2,600,000円 消費税 260,000円 計2,860,000円 博物館分館 工事費 2,230,000円 消費税 223,000円 計2,453,000円 合計5,313,000円 ④地方公共団体	R3.8	R4.2	5,313,000	5,000,000			313,000	トイレや手洗い場利用の際、トイレ便座や水道の蛇口に触れる機会が減り、感染症の予防が図られた。 非接触型蛇口:(本館)男性トイレ2ヶ、女性トイレ2ヶ、多目的トイレ1ヶ、ホール1ヶ、工作室3ヶ(分館)男性トイレ1ヶ、女性トイレ1ヶ、多目的トイレ1ヶ 自動開閉式温水便座:(本館)男性トイレ1ヶ、女性トイレ2ヶ、多目的トイレ1ヶ(分館)男性トイレ1ヶ、女性トイレ1ヶ、多目的トイレ1ヶ 自動洗浄型小便器:(本館)男性トイレ3ヶ	博物館内のトイレ等の非接触型蛇口への交換。自動開閉式温水洗便座への交換。	トイレや手洗い場利用の際、トイレ便座や水道の蛇口に触れる機会が減り、感染症の予防が図られた。 対応箇所 非接触型蛇口:(本館)男性トイレ2ヶ、女性トイレ2ヶ、多目的トイレ1ヶ、ホール1ヶ、工作室3ヶ(分館)男性トイレ1ヶ、女性トイレ1ヶ、多目的トイレ1ヶ 自動開閉式温水便座:(本館)男性トイレ1ヶ、女性トイレ2ヶ、多目的トイレ1ヶ(分館)男性トイレ1ヶ、女性トイレ1ヶ、多目的トイレ1ヶ 自動洗浄型小便器:(本館)男性トイレ3ヶ
27	島田市総合スポーツセンターパーティション購入事業	スポーツ振興課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、総合スポーツセンターの窓口およびトレーニング室にパーティションを設置する。 ②パーティション購入 ③トレーニング室用:632,500円(税込) (18,000円×10枚)+(22,000円×10枚)+(17,500円×10枚)+(消費税一式57,500円) 窓口用:189,750円(税込) (18,000円×1枚)+(17,500円×1枚)+(26,500円×2枚)+(18,000円×1枚)+(15,000円×1枚)+(28,500円×1枚)+(22,500円×1枚) (消費税一式17,250円) 合計:822,250円 ④地方公共団体	R4.2	R4.3	785,620	600,000			185,620	設置後のトレーニング室の利用者数5%増	3月23日に対象施設の受付およびトレーニング室にパーティションの設置完了 ・受付→6台 ・トレーニング室→17台	新型コロナウイルス感染症の拡大防止へと繋がり、クラスターの発生を防ぐことができた。また、安心して利用できるようになり、トレーニング室の利用者数は設置前の2月、2,955人に対し、設置後の4月には3,232人と277人の増加となった。



No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費					成果目標	事業実績	成果・課題	
						コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源					
28	新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制等整備事業(4条予算)	経営企画課	①第二種感染症指定医療機関である島田市立総合医療センターの医療提供体制の整備を図る。 (基本的対処方針(令和3年11月19日)7~8ページ目(1)医療提供体制の強化) ②感染症患者対応の医療器械等の購入経費 (病院事業会計への繰出金) ③サーモグラフィカメラ 792,000円(1台) クリーンパーテーション 1,168,200円(3台) 超音波診断装置 8,580,000円(一式) 気腹・排煙装置 2,860,000円(一式) 排煙装置 550,000円(一式) ビデオ喉頭鏡 799,480円(4台) 神経探知刺激装置 1,683,000円(3式) 全身麻酔装置 4,895,000円(一式) 探痰アース・セフティローチェア 3,454,000円(一式) 合計 24,781,680円 ④地方公共団体	R3.5	R4.2	24,781,680	24,781,680				0	院内保育所クラスター発生0件 機器使用室内における感染者0人	院内保育所クラスター発生0件 機器使用室内における感染者0人	新型コロナウイルスの感染防止対策として院内保育所への園児や送迎の保護者等、来園者に対する発熱チェックの業務負担が軽減された。 また、病院における感染患者対応の医療機器の充実により、感染防止対策が図られ、検査、治療に伴う感染を防ぐことができた。
29	新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制等整備事業(3条予算)	経営企画課	①第二種感染症指定医療機関である島田市立総合医療センターの3密対策に係る医療提供等体制の整備のため、資器材を整備するための病院事業会計への繰出金。 ②クリアパーテーションの購入設置経費 4,986,814円 ③入退院支援相談室等36エリア ④地方公共団体	R3.4	R3.9	4,986,814	4,986,814				0	新病院の相談室、面談室、院内レストラン、事務室等36エリアにクリアパーテーションを設置(設置率100%)。	新病院の相談室、面談室、院内レストラン、事務室等36エリアのうち36エリアの全てにクリアパーテーションを設置完了(設置率100%)。	新型コロナウイルス感染症への対策として、職員と患者間のみならず、患者間及び職員間の感染防止にも配慮し、新病院の相談室、面談室、院内レストラン、事務室等36エリアに対面での飛沫感染防止を目的としたクリアパーテーションを設置した。クリアパーテーション設置後、設置したエリアでの飛沫感染による新型コロナウイルス感染症は発生していない。
30	島田市立看護専門学校実習用シュミレータ購入事業(4条予算)	看護学校	①コロナ禍により、小児母性の実習体験が減少しているため、シュミレータを導入し実習を補完していく。 ②シュミレータ購入に要する経費 (島田市病院事業会計への繰出金) ③バイタルサインベビーⅡ 1体358,000円×1.1=393,800円 ④地方公共団体	R3.4	R3.4	393,800	393,800				0	バイタルサインベビーⅡ×1台の購入	株式会社科学バイタルサインベビーⅡ(MW58-11365-000)×1台を購入した。	大人とは違い、子どもの生命兆候の観察や聞き取りは難易度が高い。シュミレータの導入により、リアルな心音、脈の拍動、体温が設定を変えながら学生に学ばせることができる。コロナ禍による小児母性実習体験の減少の補完が出来ている。
31	島田市立看護専門学校空間除菌脱臭機購入事業(4条予算)	看護学校	①コロナ禍の中で安心安全な授業環境を整えるため、次亜塩素酸による空気浄化の出来る空間除菌脱臭機を学生の多く集まる部屋に設置し3密対策としていく。 ②空間除菌脱臭機購入に要する経費 (島田市病院事業会計への繰出金) ③空間除菌脱臭機3台の購入 691,000円×1.1=760,100円 ④地方公共団体	R3.5	R3.6	760,100	760,100				0	空間除菌脱臭機3台の購入	パナソニックジーアイノ(F-JDS70-W【56畳】)を3台購入し設置した。	学生の多く集まる1階の図書室、談話室、職員室の3か所の部屋に空間除菌脱臭機ジーアイノを設置し、毎日、室内の換気と併せて空間除菌を行いコロナ対策としている。設置により、安心・安全な室内環境が整えられている。
32	テレワーク用PC購入事業	DX推進課	①コロナ禍により、テレワーク用PCが不足しているため、新たに10台調達する。これにより、より多くの職員が自宅やサテライトオフィス棟でテレワークを実施することが可能になり、感染拡大防止に繋がる。 ②テレワーク用PC購入費用 ③198,160円×10台×1.1=2,179,760円 ④地方公共団体	R3.8	R3.11	2,179,760	1,800,000			379,760	月平均テレワーク者数:10人以上 (購入前の月平均テレワーク者数:8.4人)	月平均テレワーク者数:13.2人	購入したPCは貸出用として運用し、より多くの職員がテレワークを行えるようになった。また、1度の借用で続けて長期的に使用することもできるようになった。	
33	荒茶加工事業継続給付金	農業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年(年間(決算期)、1番茶及び2番茶)の売り上げが前年と比較し、30%の減収となった事業者に対し、令和2年度(1年間)に荒茶加工事業に要した経費を補助し、事業継続を支援する。 ②令和2年度(1年間)に要した電気、ガス、燃料代の合計金額の1/10(千円未満切り捨て)(上限金額500千円) ③実績 交付額 8,858,000円(28件) 通信運搬費 84円×28通=2,352円 合計 8,860,352円 ④次年度以降、事業を継続する市内に住所又は主たる事務所を有し、荒茶加工を行う個人、団体、農業協同組合、農事組合法人、合同会社、有限会社、株式会社	R3.4	R3.6	8,860,352	4,430,000	4,430,000		352	コロナウイルス感染症の影響によって茶の消費が落ち込んだことにより、経営に大きく影響を受けた荒茶加工を行う事業者に給付金を交付することにより、次年度以降も継続することを目標とする。 給付金交付件数:70件 給付額: 2,500千円/件×40件=10,000千円 5,000千円/件×30件=15,000千円	・対象事業者150者の内、28者に交付(交付率19%) 8,858,000円	対象150事業者に対して19%にあたる28事業者が申請をすることとなり、上限の50万円給付が10業者も有った。前年を基準にした売り上げ減を対象としたが、2年連続で低調だった要因のほか、ほとんどの業者が、国の持続化給付金を受けたことにより、30%以上減額とまでは行かず、他の業種に比べると落ち込み割合は低かったとの印象を持った。今回創設した制度により荒茶加工工場の現状も把握できたほか、燃料、電気代などの経費をもとにした規模に応じた給付を行うことが出来た。	
34	道路環境改善事業	すぐやる課	①新型コロナウイルスの感染拡大により、地域経済が落ち込む中、公共事業の受注機会を増やすことで、市内の中小建設業者の経営の継続や雇用維持を目的として、道路舗装等の修繕整備を実施し、道路環境の改善を図る。 ②道路維持修繕事業費(工事請負費) ③工事箇所N=12箇所 C=9,988千円 ④地方公共団体	R3.5	R4.3	9,988,000	8,000,000			1,988,000	公共事業の受注機会を増やすことで、市内の中小建設業者の経営の継続や雇用維持を目的として、道路舗装等の修繕整備を10箇所実施し、道路環境の改善を図る。	当初、10件の発注を計画したが、結果、12件の工事発注ができ、うち受注業者が9者あった。	9者に対し、経営状況や雇用状態を聞き取り調査したところ、コロナの影響で、経営が低下した業者が1者、他は経営状況に変化なし。受注した9者にコロナの影響による雇用が減少した会社なし。 12件発注し完了、舗装や排水施設の修繕等を行い、道路環境の改善が図ることができた。	
35	島田市新しい生活様式住宅リフォーム支援事業	建築住宅課	①②新型コロナウイルス感染症の影響を受け低下懸念される市民の住宅投資意欲を喚起し、市内経済の活性化を図るとともに、新しい生活様式に対応した住まいづくりを推進するため、市内の住宅に関して新しい生活様式に対応したリフォーム等工事を行う者に対して市内店舗で利用できる地域振興券を配布する。 ③対象件数:50件 補助対象工事費の1/2かつ上限200千円 50件×200千円(地域振興券)=10,000千円 換金手数料 10,000枚×11円=110千円 ④■対象者 ・本市に住所を有する者又は実績報告書の提出時までに本市に転入し、居住する予定である者 ■対象工事 ・特定建設業者(市内業者)と工事請負契約を締結し施工する工事 ・令和3年4月1日以降に着手する工事 ・耐震性を満たす住宅等を行う工事	R3.4	R4.3	10,085,736	8,000,000			2,085,736	交付実績50件	交付実績72件 (金券枚数:9,976枚 9,976,000円) (手数料:1枚10円×1.1 109,736円)	市民の住宅への投資意欲喚起に繋げることができ、結果、市内33事業者が工事発注の機会を得ることができた。併せて、感染拡大の防止やテレワークの導入等、新しい生活様式に対応するためのリフォームの促進を行うことができた。 補助金の交付を島田市金券にすることで、地域事業者等への経済活性化にも連動することができた。 工事内容に偏りがあったことと、交付上限額に満たない申請が多かったため、より多くの事業者が工事受注の機会を得られる制度にしたい。	

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費					成果目標	事業実績	成果・課題
						総事業費	コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源			
36	中学校トイレ改修事業	教育総務課	①感染症対策の徹底ためトイレ(大便器)の洋式化を実施し、コロナ感染症の拡大防止に対応する。 対象施設:初倉中学校 和式便器7台を洋式に変更 ②工事請負費 ③工事請負費3,252,700円 ④地方公共団体	R3.8	R3.9	3,252,700	2,800,000			452,700	感染症対策を徹底し、コロナウイルス感染症の拡大防止に対応するためトイレ(大便器)の洋式化を整備する。 整備目標 和式便器7台の洋式化	初倉中学校/整備目標の和式便器7台を洋式化した。	和式便器を洋式化することで、便器の蓋をして水を流すことが可能になり、感染症の拡大を予防することができた。また校内の学年棟ごとの洋式便器の数が標準化され、洋式便器の多いトイレのある棟に生徒が集中することがなくなり、密の状態を防ぐことで、感染症拡大の防止ができた。
37	創業支援事業	商工課	①当市のまち・ひと・しごと創出に向け、新たな事業の創出を促すことにより、コロナ禍における厳しい地域経済及び地域産業を活性化することを目的に、市内における新規創業希望者に創業に要する経費の一部を補助する。 ②補助金 ③500千円(上限)×10件=5,000千円 補助率は補助対象経費の3分の2以内、上限500千円 ④市内で新規に創業を希望する者	R3.4	R4.3	7,589,000	4,000,000			3,589,000	・補助金交付件数:18件 ・500千円×18件=9,000千円	・補助金交付件数:18件 ・補助金交付確定額:7,589千円	・補助金を交付した18件については、令和4年2月末までに全て事業開始(開業)した。 ・今後、継続的な事業運営を支援するための個別相談会やセミナー、交流会等の伴走型支援を実施していく。
38	新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制等整備事業(4案予算)	経営企画課	①第二種感染症指定医療機関である島田市立総合医療センターの医療提供体制の整備を図る。 ②感染症患者対応の医療器械等の購入経費 ③ (1)搬送用人工呼吸器 1台 1,320,000円 (2)手術室ベッドサイドモニター 1式 2,200,000円 (3)輸液ポンプ 10台 2,035,000円 (4)感染症病棟用タブレット 2台 153,036円 (5)マスクフィッティングテスター 1式 913,000円 (6)リアルタイムPCR検査装置 1台 7,480,000円 (7)高速冷却遠心機 1台 1,228,260円 (8)卓上マイクロ冷却遠心機 1台 534,600円 (9)汎用超音波診断装置 2台 2,096,600円 合計 17,960,496円 ④地方公共団体	R3.8	R4.3	17,960,496	17,960,496			0	手術室内における感染者0人 受検できない患者0人	手術室内における感染者0人 受検できない患者0人	検査、治療を介した感染の防止及び感染疑い患者を含め検査体制を充実したことにより、感染拡大時においても受入可能な検査数を増やし対応することができた。
39	新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制等整備事業(3案予算)	経営企画課	①第二種感染症指定医療機関である島田市立総合医療センターの医療提供体制の整備を図る。 ②感染症患者対応の器材の購入経費 ③非接触型体温計 10台 130,845円 ④地方公共団体	R3.8	R3.8	130,845	130,845			0	外来診療科へ100%整備	外来診療科へ100%整備	診療に際し患者に接触することなく検温でき、台数を増やしたことで医療従事者の感染防止対策及び業務の円滑化に繋がった。
40	島田市立看護専門学校多職種連携ハイブリッドシミュレータ購入事業	看護学校	①島田市立看護専門学校では、コロナの影響によって訪問看護による技能実習の機会が失われていることから、モデル人形を使って様々なシナリオで看護実習ができるシミュレータを購入し、従来と同じレベルの教育が継続できるよう体制を構築する。 ②ハイブリッドシミュレータ1台の購入(島田市病院事業会計への繰出金) ③2,830,000円×1台×1.1=3,113,000円 ④地方公共団体	R3.9	R3.9	3,113,000	3,113,000			0	ハイブリッドシミュレータ1台の購入	(株)京都科学シナリオ(MW27-11406-100一式)1台を購入した。	モデル人形を使って様々なシナリオで看護実習が出来る事で、従来と同じレベルの教育が継続できるような体制が整えられた。血圧を測る聴診するといった看護技術だけでなく、目の前で患者が変化するなど、その場・その時に何をすべきか考え実践することができるため高い臨場感が味わえ、状況を改めて振り返ることで教育効果が高まっている。
41	金谷生きがいセンターWeb環境整備事業	文化振興課	①新しい生活様式に対応した施設利用の促進、及び災害時における第一次避難所としての機能を確保するため、金谷生きがいセンターのWeb接続環境を整備する。 ②会議室等へWeb接続配線・分配機器等の設置を行う。 ③フリースポット機器39,058円、スマートスイッチ68,302円、アクセスポイント332,869円、機器収納ボックス34,151円、LANケーブル敷設263,980円、機器設定諸経費29,440円 合計 767,800円 ④地方公共団体	R3.9	R3.11	767,800	700,000			67,800	・対象施設1か所のうち、1か所に設置(設置率100%)	・対象施設1か所のうち、1か所に設置(設置率100%)	会議室等7室中5室にWeb接続環境を整備し、新しい生活様式に対応した施設利用を促進した。 また、ホールにWeb接続環境を整備し、災害時における第一次避難所としての機能を確保した。
42	中小企業者等応援給付金(第3弾)	商工課	①感染拡大の影響により売上が大幅に減少した中小企業等の事業継続を応援・支援するための給付金を交付する。併せて、各種支援制度について申請をサポートする説明会を実施する。 ②、③ ・給付金 100千円×746件=74,600千円 ・郵便料 84円×751件=63,084円(64千円) ・事務費 969千円 (申請相談業務に係る経費。報償費390千円、印刷製本費60千円、委託料226千円、会場使用料293千円) ・合計 75,633千円 ④市内中小企業者 令和3年5～9月のうち、いずれかの1か月間の売上が前年又は前々年の同月から30%以上減少した事業者に100千円を給付する。 ただし、比較する前年、前々年の月の売上が100千円以上で、市内で6か月以上事業を営んでいること。	R3.10	R4.1	75,630,853	75,630,000			853	・補助金交付件数:800件 ・100千円×800件=80,000千円	・補助金交付件数:746件 ・100千円×746件=74,600千円	・対象者の一部(回答者数67件)にアンケート実施。令和3年度の経済対策で50.7%(34者)が最も効果があったと回答。
43	農林業者等応援給付金事業	農業振興課	①新型コロナウイルスの影響により、売上が減少した農林業者の経営継続を支援するため給付金を給付する。 ②③ ・給付金 100千円×13件=1,300千円 ・郵便料 84円×13件=1,104円 120円×135件=16,200円(農政協力員への周知) ・合計 1,318千円 ④農林業者 令和3年4～9月の6か月間の売上高合計が、前年又は前々年の同期間の売上高合計から30%以上減少した事業者に100千円を給付する。 ただし、比較する前年、前々年の同期間の売上が600千円以上の事業者を対象とする。	R3.10	R4.1	1,317,292	1,317,000			292	新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込み等の影響により、売上げが大幅に減少している農林業者等に給付金を交付し、事業の継続を支援する。 ・補助金交付件数:100件 100千円×100件=10,000千円	給付実績13件 1,300,000円	農林業者等に給付金を交付したことにより、事業の継続を支援することができた。 当初は100件程度の申請を想定したが、実際受付をしたのは13件であった。 30%以上収入が減額となっている農林業者等を支援対象としたが、そこまで収入が減額していた方は少なかった。



No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費					成果目標	事業実績	成果・課題
						コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源				
44	パルスオキシメータ貸出事業	健康づくり課	①新型コロナウイルス感染症により、自宅で療養している者の健康観察をサポートし、健康状態の悪化の早期発見と重症化防止を図る。 ②③ パルスオキシメータ購入費 13,800円×100台×1.1=1,518,000円 郵送料 690円×4人×30日分=82,800円 ④地方公共団体	R3.9	R4.3	1,544,500	1,544,000			500	新型コロナウイルス感染症により、自宅で療養している者の健康観察をサポートし、健康状態の悪化の早期発見と重症化防止を図る。	パルスオキシメータ購入費 13,800円×100台×1.1=1,518,000円 貸出件数 49件 郵送料 26,500円	パルスオキシメータの使用により健康状態の悪化の早期発見を図り、自宅療養者の不安の軽減につながっている。
45	キャッシュレス決済導入事業	DX推進課	①市役所や支所等の公共施設において窓口手数料のキャッシュレス決済ができるレジを導入し、利用者の感染リスクを減らすとともに、利便性の向上と現金收受における職員のリスク軽減も図ることを目的とする。(計10か所) ②キャッシュレス決済レジ等導入に係る備品購入費、消耗品費、賃借料、委託料、通信運搬費 ③レジ、プリンター、アクセスポイント購入547,140円、レジロール購入52,800円、キャッシュレスレジ端末賃借 993,740円、光回線引き込み・LANケーブル敷設・設置・操作研修3,105,520円 合計 4,699,200円 ④地方公共団体	R4.1	R4.3	3,832,232	3,700,000			132,232	利用できる手数料売上のうち、キャッシュレス決済の割合:10%	7月末現在5.35%の利用率	キャッシュレス決済の利用率はまだ高くないため、今後、更なる周知を図ると共に、庁内における利用可能な手数料を増やしていく必要がある。 また、地域事業者のキャッシュレス化を推進していくことでキャッシュレス決済を一般的な決済手法とし、新型コロナ感染症を拡大させないようにしていく必要がある。
46	Web会議推進事業	DX推進課	①庁舎の会議室にモニターを導入し、Web会議が容易に実施できる環境を整備することで、主に外部との対面での会議を抑制し、感染症予防に寄与することを目的とする。 ②Web会議用モニター(Maxhub)の購入 ③2,000千円×4台 ④地方公共団体	R4.2	R4.3	7,590,000	6,400,000			1,190,000	会議室単位でのWeb会議が開催数月平均10件以上	会議室単位でのWeb会議開催数月平均12件(R4.3.1~R4.9.9)	担当者単独では準備が難しい会議、例えば複数端末を同じ場所に用意し室内及び先方との調整をしなければならないような会議室単位でのWeb会議が、他者の手伝いを得ることなく頻繁に行われるようになった。そのため当該機器が無ければ全ての人が会していたであろう会議が分散開催される頻度が向上し、感染症予防に寄与した。 しかし、当該機器が無い他の会議室へ機器を移動させ使用する場合、移動元となる会議室で実施されている会議との調整や、機器使用後に移動元の部屋へ当該機器を返却する際にも同様の調整があり、機器を移動させて使用する際の調整が煩雑となることが課題である。
47	ふるさと島田の魅力発信事業	広報課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、消費が落ち込んだ地域経済の回復を目的とし、東京(関東圏)在住者をターゲットとした、地場産品の販売や観光情報等を発信するとともに、移住・定住に関する情報を提供するなど、島田市の魅力を伝えていく場として、東京(関東圏)在住の島田市出身の方や市の関係する各種事業にご協力いただいている方との意見交換会や、情報発信力のある、ふるさと大使によるイベントを実施する。 これにより、商品の購入意欲や地域への来訪意欲を高め、地域経済の活性化や移住・定住促進など関係人口の拡大を図る。 ②普通旅費、委託費 ③旅費:324千円 委託費:2,750千円 ④地方公共団体	R4.1	R4.10	0	0			0	※繰越事業のため未記載	※繰越事業のため未記載	※繰越事業のため未記載
48	必需物品供給事業	危機管理課	①市内各避難所での感染症まん延防止のため、必需物品を購入し配置する。 ②物品購入事業 ③ ・女性用生理用品 28,800円×1.1×34箱=1,077,120円 ・乳幼児用おむつ 3,100円×1.1×146箱=497,860円 ・成人用おむつ 3,100円×1.1×148箱=504,680円 合計 2,079,660円 ④地方公共団体	R4.1	R4.3	1,451,120	1,451,000			120	避難所での感染症まん延防止のため、必需物品を購入し配置する。 ・女性用生理用品 13,872枚 ・乳幼児用おむつ 9,486枚 ・成人用おむつ 3,256枚	当初の目標どおり整備した。 ・女性用生理用品 13,872枚 ・乳幼児用おむつ 9,486枚 ・成人用おむつ 3,256枚	避難所での感染症まん延防止のため、衛生用品を配備した。避難所での衛生用品不足により、生理用品やおむつの交換ができず、不衛生な環境下での集団生活となり排泄物を介しての感染症発症が危惧される。避難所に衛生用品を備蓄することで新型コロナをはじめとした感染症拡大防止を図ることができる。 おむつや生理用品は使用者が限定されることから、誰でも気兼ねなく使用できる避難所での管理体制が必要となる。
49	中山間地域移動販売支援事業	市民協働課	①目的・効果 日常生活上の買い物等が不便な中山間地域において車両による移動販売及びICTを活用した遠隔健康相談等を実施し、新しい生活様式に対応した住民生活を支援する。 ②交付金を充当する経費内容 車両の購入費及び改造費、備品購入費 ③積算根拠(対象数、単価等) 補助率1/2以内、上限4,000千円(うち備品購入費分は500千円上限) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 移動販売事業者	R4.1	R4.3	4,000,000	3,200,000			800,000	・事業者数:1 ・実施地区:中山間地域(川根、伊久美、鶴網、北五和) ・販売箇所:32箇所(川根:20、伊久美:8、鶴網:1、北五和:3) ・ICT活用:健康相談、キャッシュレス決済	・事業者数:1 ・実施地区:中山間地域(川根、伊久美、鶴網、北五和) ・販売箇所:32箇所(川根:20、伊久美:8、鶴網:1、北五和:3) ・ICT活用:タブレットを活用したオンラインによる薬剤師や管理栄養士による健康相談、医薬品注文、キャッシュレス決済	令和4年5月から中山間地域の川根地区を中心に32箇所での移動販売の運行を開始した。事業開始から8月までの月平均利用者は416人、販売品の種別は食料品、日用品、健康食品等であり、利用者からは日常生活が便利になったことや近所の人との会話が増えたなど意見が寄せられた。 今後は、行政サービス(タブレットを利用した行政情報の発信やみまもり、地域コミュニティなど)を強化することにより安心して住み続けることができる環境づくりが課題と考える。
50	タクシー・路線バス事業者応援事業	生活安心課	①公共交通の役割を維持しつつ、感染症対策を実施し運行を継続するタクシー事業者・路線バス事業者に対して給付金を助成する。 ②(1)市内タクシー事業者への給付金、(2)市内で路線バス又はコミュニティバスを運行する事業者への給付金 ③運行奨励金(タクシー)20千円/台×110台=2,200千円(バス)50千円/路線×17路線=850千円 計3,050千円 ④市内に本社又は営業所があるタクシー事業者、市内で路線バス又はコミュニティバスを運行する事業者	R4.1	R4.3	2,930,000	2,400,000			530,000	交付対象事業者へ給付することで、感染対策を施した車両での運行継続を支援する。 (事業者の運行継続率 100%)	交付対象事業者9者の内、9者に交付した。(交付率100%)	交付対象事業者は今回の給付金を感染予防対策の一部として活用して運行を継続し、事業の目的は達成した。(運行継続率 100%)
51	保健福祉センター空調機改修事業	健康づくり課	①保健福祉センターは、健診等により、乳幼児から高齢者までの不特定多数の市民が利用する施設であり、コロナ対策としての3密回避が難しい。また、ワクチン接種会場としても使用することから、現在故障の状態が続いている1階の三室(ボランティア活動室・助産師相談室・赤ちゃん駅)の空調機を改修し、感染拡大を防止する。 ②高性能空調機への交換に係る工事費 ③工事費 1,634千円 ④地方公共団体	R4.3	R4.3	1,625,800	1,300,000			325,800	保健福祉センターは、健診等により、乳幼児から高齢者まで不特定多数の市民が利用する施設であり、コロナ対策としての3密回避が難しい。また、ワクチン接種会場としても使用していることから、現在故障の状態が続いている1階の三室(ボランティア活動室・助産師相談室・赤ちゃん駅)の空調機について、換気機能を兼ね備え、ウイルスの侵入と拡散を防ぐことが可能となるよう改修を行う。	故障の状態が続いていた保健福祉センター1階の三室(ボランティア活動室・助産師相談室・赤ちゃん駅)の空調機を、換気機能を備えることによりウイルスの侵入と拡散を防ぎながら空気調和が図れる高性能なものに改修を行った。 対象施設3か所の内、3か所に設置完了(設置率100%)	換気機能を備え、ウイルスの侵入と拡散を防ぎながら空気調和が図れる高性能な空調機を設置したことにより、新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図り、安心して利用できる空気環境を整えることができた。 空気環境測定による二酸化炭素濃度最高値 改修前:70ppm → 改修後:58ppm



No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	成果目標				事業実績	成果・課題	
							コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源			
52	こども館感染拡大防止対策事業	子育て応援課	①こども館内(室内・遊具・不特定多数が触れる部分)を除菌・抗菌効果のある消毒をすることにより、利用者の感染リスクの低下を図る。また、清掃時の消毒液による遊具の劣化防止にもなり、施設を清潔に維持することにより安心して施設を利用してもらう。あわせて職員の清掃に係る負担を軽減する。 ②室内・遊具・接触部分の除菌・抗菌清掃消毒 ③・一時託児室 33㎡×3,000円×1.1=108,900円 ・プレイルーム 583㎡×1,000円×1.1=641,300円 ・活動室、多目的室、事務室、準備室、共用部分 315㎡×700円×1.1=242,550円 合計 992,750円 ④地方公共団体	R3.12	R3.12	992,750	700,000			292,750	室内・遊具・接触部分の除菌・抗菌清掃消毒 ・一時託児室 33㎡ ・プレイルーム 583㎡ ・活動室、多目的室、事務室、準備室、共用部分 315㎡	室内・遊具・接触部分の除菌・抗菌清掃消毒 ・一時託児室 33㎡ ・プレイルーム 583㎡ ・活動室、多目的室、事務室、準備室、共用部分 315㎡ (992,750円)	室内・遊具・接触部分の除菌・抗菌清掃消毒を実施し、抗菌処理済の表示をすることにより、「衛生面でも徹底していて安心」との声も聞かれ、利用者がより一層安心して遊べる場所となった。ホームページでも周知している。 埃・汚れが付くため今までと同様に清掃は行っているが、金属製遊具は、毎日消毒液を使用して強く拭くことが不要になり、軽く拭く程度でよくなったことから遊具の劣化が抑えられ、清掃時間も短縮された。拭くことができないウレタン素材の遊具や、毎日拭くことのできないボールプールのボールなどに対しても衛生面での安心感が得られ、職員の清掃に対する負担軽減にもつながった。 利用者のコロナ感染及びこども館内の活動休止は無かった。
53	子育て施設感染拡大防止対策事業	子育て応援課	①子育て施設にコロナ対策用品を整備し、感染対策を講じながらの施設運営を支援する。 ②感染対策用品(消耗品、備品)の購入 ③ 【たまご・初倉児童センター・川根児童館】 消毒液、ディスペンサー 計29,634円 【発達相談担当使用分】 除菌アルコール、パーテーション、ウェットシート、非接触温度計、オートディスペンサー、フェイスシールド、次亜塩素酸空間除菌脱臭機 計200,840円 【放課後児童クラブ】 除菌スプレー、ウェットティッシュ、子ども用マスク、次亜塩素酸空間除菌脱臭機関連消耗品 計789,254円 【こども発達支援センター】 テーブル(食事等で適切な間隔を確保するため) 計217,250円 【こども館】 消毒液、ディスペンサー 計67,100円 合計 1,304,078円 ④地方公共団体	R4.1	R4.3	1,255,286	1,000,000			255,286	【放課後児童クラブ】 除菌スプレー2本、ウェットティッシュ6セット、子ども用マスク6箱、次亜塩素酸空間除菌脱臭機関連消耗品4点を購入、公設民営16クラブに配布 【こども発達支援センター】 テーブル5台を購入 保育室5部屋に1台ずつ配置完了 【こども館】 消毒液5缶、ディスペンサー2台、マルチスタンド1台を購入し、こども館入口・託児室に設置 【たまご・初倉児童センター・川根児童館】 消毒液3本、ディスペンサー3個購入 【発達相談担当】 除菌アルコール、パーテーション、ウェットシート、非接触温度計、オートディスペンサー、フェイスシールド、次亜塩素酸空間除菌脱臭機1台購入	【放課後児童クラブ】 除菌スプレー2本、ウェットティッシュ6セット、子ども用マスク6箱、次亜塩素酸空間除菌脱臭機関連消耗品4点を購入、公設民営16クラブに配布 【こども発達支援センター】 テーブル5台を購入 保育室5部屋に1台ずつ配置完了 【こども館】 消毒液5缶、ディスペンサー1台、マルチスタンド1台を購入し、こども館入口・託児室に設置 (69,600円) 【たまご・初倉児童センター・川根児童館】 消毒液3本、ディスペンサー3個購入	【放課後児童クラブ】 クラブ内の消毒、空間除菌脱臭機による除菌、マスクの着用等により、放課後児童クラブ内での感染リスクを軽減できた。 【こども発達支援センター】 テーブルの台数を増やすことにより、1台当たりの着席人数を減らし感染リスクを軽減できた。 通園部内でのコロナ感染はなく、クラス閉鎖(休園)することもなかった。 【こども館】 ディスペンサーを設置することにより、消毒の順番待ちがなくなり密を防ぐことができた。また、消毒液への接触もないことから、利用者の感染リスクを軽減でき、利用者のコロナ感染及びこども館内の活動休止は無かった。 【たまご・初倉児童センター・川根児童館】 消毒液・ディスペンサーを購入することで感染対策につながり、利用者およびスタッフの感染リスクを軽減した。その結果児童館からのコロナウイルス感染者をだすことがなかった。 【発達相談担当】 消毒液・ディスペンサー・次亜塩素酸空間除菌脱臭機を購入することで、感染対策につながり、利用者およびスタッフの感染リスクを軽減できた。
54	伊久身農産物加工体験施設空調機改修事業	農業振興課	①感染症対策の徹底のため、空調機を更新し、コロナ感染拡大防止に対応する。 ②空調機交換に係る工事費 ③工事費 5,000千円 ④地方公共団体	R4.2	R4.3	4,840,000	4,000,000			840,000	感染症対策徹底のため、換気機能を備えた空調機に更新し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に対応する。 施設内の空調機1機を更新する。	伊久身農産物加工体験施設空調機改修 ・ガスヒートポンプエアコン取替 一式 ・熱交換換気ユニット取付 一式	換気機能を備えた空調機に更新したことにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止に対応することができるようになった。 令和4年9月30日時点で、当施設において利用者の新型コロナ感染は発生していない。
55	空間除菌脱臭機導入事業	商工課	①島田市産業支援センター「おびサボ」には、個別相談やセミナー等で不特定多数の方が来所しているとともに、市内の公共施設を利用し、セミナーや交流会を開催していることから、来所者の感染機会の削減と公共空間の安全と安心を確保する。 ②空間除菌脱臭機導入費用 ③1台×273千円 ④地方公共団体(島田市産業支援センター)	R4.1	R4.1	171,600	171,000			600	新型コロナウイルス感染症に係るクラスターの発生件数:0件	・機器を導入した令和4年2月から3月末までに、個別相談:177件、セミナー:3件(受講者:26人)で使用。	クラスター発生件数:0件
56	開票所感染症対策用備品整備事業	選挙管理委員会	①議会議員選挙や比例代表選挙等多くの候補者等の分類を必要とする選挙において、投票用紙読取分類機の増設部(スタッカー)を整備し、投票用紙を自動で分類することにより、分類作業を行う人員を削減し、投票用紙への接触回数を減らすことで、密を防ぐとともに、作業時間の短縮を図る。 ②投票用紙読取分類機スタッカー(備品)の購入に係る経費 ③備品購入費 1,358,500円 ・投票用紙分類機スタッカー @550,000円×2個×1.1=1,210,000円 ・スタッカー保管用アルミトランク @135,000円×1個×1.1=148,500円 ④備品を使用する対象施設:開票所1か所	R4.1	R4.2	1,358,500	1,000,000			358,500	第26回参議院議員選挙の開票作業時における事務従事者の「密」防止及び選挙事務に起因したコロナウイルス感染者ゼロ	第26回参議院議員選挙を起因とした選挙事務従事者のコロナウイルス感染率0%	参院選においては比例代表選挙もあるため、投票用紙の分類に人員を要することから「密」となる懸念があったが、スタッカーの増設により、必要最低限の人員配置と迅速な作業により本選挙を起因とした選挙事務従事者のコロナウイルス感染者はゼロであった。 次回以降の選挙についても、今回導入したスタッカーを活用し、コロナウイルス感染対策に努める。
57	貸出用モバイルWi-Fiフィルター購入事業	教育総務課	①インターネット環境のない家庭にモバイルWi-Fiフィルターを貸し出すことで、感染症拡大時に速やかに臨時休校等を実施でき、感染リスクの抑制と学業遅延の防止に努める。 ②1,430千円 ③単価10,000円×130台×1.1=1,430,000円 ④地方公共団体	R4.2	R4.2	1,415,700	1,100,000			315,700	借用を希望する全ての家庭にモバイルWi-Fiフィルターを貸し出す。 希望家庭への貸出率100%(令和4年9月1日現在)	貸出回数/希望家庭の希望台数 100%(14台/14台)	市内小中学校から回答を得た結果を基に整備目標台数を定めたため、Wi-Fi環境が無い家庭への貸出が不足することなく対応できた。 これにより感染症拡大時の臨時休校にも、学びをとめることなく学校と繋がることができる体制を整えることができた。
58	小学校施設空調機改修事業	教育総務課	①感染症対策の徹底のため、空調機を更新し、コロナ感染拡大防止に対応する。 ②空調機交換に係る工事費 ③島田第五小学校の教室の空調機改修(特別支援教室)3,300千円(音楽室)3,630千円 ④地方公共団体	R4.2	R4.3	6,523,000	5,500,000			1,023,000	感染症対策を徹底し、コロナウイルス感染症の拡大防止に対応するため特別支援教室と音楽室の空調機を整備する。 整備目標 特別支援教室と音楽室に全熱交換機と空調機を整備する。	島田第五小学校 特別支援教室/空調機器1台新設、全熱交換機1台新設 音楽室/空調機器2台取替、全熱交換機1台新設	感染症対策の徹底や学校内の安全確保のため、特別支援教室及び音楽室に換気機能を兼ね備えた空調機器を整備することができた。窓を開けずに換気ができるため、コロナウイルス感染症のみならず熱中症の予防にも対応し、双方に配慮しながら滞りなく授業を実施することができた。
59	中学校施設空調機改修事業	教育総務課	①学校活動等を継続するにあたり、特別教室の空調機、全熱交換機を高性能なものにすることで集団感染のリスクを低下させ、生徒が安心して学ぶことができる施設整備をする。(調理室、パソコン室) ②空調機交換に係る工事費 ③島田第二中学校の特別教室空調機改修(調理室)4,422千円(パソコン室)4,422千円 ④地方公共団体	R4.2	R4.3	8,218,100	6,199,000			2,019,100	感染症対策を徹底し、コロナウイルス感染症の拡大防止に対応するため特別教室2部屋の空調機を整備する。 整備目標 調理室とコンピュータ室にある全熱交換機と空調機を更新する。	島田第二中学校 調理室/空調機器室内機2台、室外機1台、全熱交換機1台取替 コンピュータ室/空調機器室内機3台、室外機1台、全熱交換機2台取替	感染症対策の徹底や学校内の安全確保のため、調理室及びコンピュータ室に換気機能を兼ね備えた空調機器を更新することができた。整備した結果、効率よく換気や冷房を行うことが可能になりコロナウイルス感染症のみならず熱中症の予防にも対応し、双方に配慮しながら滞りなく授業を実施することができた。

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費				成果目標	事業実績	成果・課題		
						コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源					
60	修学旅行キャンセル料等補助事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響でやむを得ず修学旅行を延期や中止、旅程変更したことにより発生したキャンセル料等を支援し、保護者の負担を軽減する。 ②旅程を変更した際に発生したキャンセル料を補助 ③ ・延期や中止により発生したキャンセル料 対象: 二中、六合中 559,112円 ・延期や中止によるキャンセル料の補償を想定した保険料 対象: 第五小、六合東小、金谷小、五和小 180,284円 合計 739,396円 ④地方公共団体	R4.1	R4.3	739,764	500,000			239,764	キャンセル料等(①旅行キャンセルや日程や行程の変更により余分にかかることとなった企画料、②キャンセル料を補償するための保険料)が発生したすべての学校に補助金を交付し、コロナの影響で保護者に追加の負担がかからないようにする。	キャンセル料等が発生したすべての小中学校(小学校3校、中学校3校)に補助金を交付した。	保護者にコロナの影響による追加の負担をかけることなく、すべての小中学校で修学旅行を実施することができた。 キャンセル料を補償するための保険料が補助対象であったことから、安心して旅行の日程を組むことができたすべての学校現場から感想をいただいた。	
61	新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制等整備事業(4案予算)	経営企画課	①第二種感染症指定医療機関である島田市立総合医療センターの感染病棟等において、除菌清掃作業に従事する看護師等の感染リスク軽減を目的に、遠隔操作で部屋の殺菌を行うロボットを購入する。 ②感染症患者対応の器材の購入経費 ③殺菌灯搭載ロボット 8,065,200円×1台=8,065,200円 ④地方公共団体	R4.1	R4.3	8,041,000	8,041,000			0	殺菌灯使用箇所における院内感染発生0件	殺菌灯使用箇所における院内感染発生0件	新型コロナウイルス感染症患者の受入医療機関として、感染症病棟等の除菌清掃作業に従事する看護師等の感染リスク及び業務負担の軽減につながり、効率的に感染防止対策が図られた。	
62	地方創生テレワーク推進交付金	戦略推進課 資産活用課	①ワーケーション施設、コワーキングスペースの設置により、企業の進出、関係人口の創出、地元産業・地域の活性化、移住促進を目指す。 ②施設改修、運営に対する補助金 ③27,000千円、5,280千円(計2団体) 事業費合計32,280千円 うち国交付金16,016千円(補助率1/2) ④株式会社アイワコネク、島田ICTコンソーシアム	R3.4	R4.3	32,280,000	13,100,000			16,016,500	3,163,500	多様な働き方を実現する場を提供し、都市部からの人の流れの創出及び移住の促進を通して地方創生を実現するため、テレワーク施設を2か所整備する。	島田商工会議所1階及び旧湯日小学校の一部をテレワーク施設として整備	○コワーキングスペースC-BASE(島田商工会議所1階) ・定員: 有料席5席、フリースペース20席(最大26席) ・運営日数: 176日 ・利用人数: 有料席延べ40人、実7人(契約率80%) フリースペース延べ1,272人(利用率36.1%) ・フリースペース登録者数: 118人 ○Glamping&Port結(ワークスペース旧湯日小学校) ・定員: ワークスペース25席、会議室38席
63	子ども・子育て支援交付金	保育支援課	①延長保育事業、一時預かり、病児保育事業において感染拡大防止対策として購入等する消耗品、備品等への補助(公立施設も含む) ②感染拡大防止対策として購入等する消耗品、備品、施設の消毒委託費用等 ③【延長保育事業】 2施設×300千円×1/2 12施設×500千円×1/2 【一時預かり事業】 4施設×300千円 【病児保育事業】 5施設×300千円 ④延長保育事業、一時預かり、病児保育事業	R3.4	R4.3	4,773,322	1,926,000			2,846,000	1,322	【延長保育事業】 交付対象14施設に交付 【一時預かり事業】 交付対象4施設に交付 【病児保育事業】 交付対象5施設に交付	【延長保育事業】 交付対象14施設の内、12施設に交付(交付率86%) 【一時預かり事業】 交付対象4施設の内、4施設に交付(交付率100%) 【病児保育事業】 交付対象5施設の内、5施設に交付(交付率100%)	85%以上の交付率で実施することができた。 交付対象施設においては、新型コロナウイルス感染症流行下、防止対策として必要不可欠な消耗品・備品等を購入し、感染拡大防止に寄与した。
64	保育対策総合支援事業費補助金	保育支援課	(保育環境改善等事業) ①保育所、認定こども園等の施設において感染拡大防止対策として購入等する消耗品、備品購入費等への補助(市負担部分への適用) ②感染拡大防止対策として購入等する消耗品、備品、施設の消毒委託費用等 ③9施設×300千円 3施設×400千円 17施設×500千円 ④保育所、幼稚園型以外の認定こども園及び地域型保育事業所	R3.6	R4.3	11,636,880	5,000,000			6,200,000	436,880	交付対象施設29施設に交付	交付対象29施設の内、29施設に交付(交付率100%)	100%の交付率で実施することができた。 交付対象施設においては、新型コロナウイルス感染症流行下、防止対策として必要不可欠な消耗品・備品等を購入し、感染拡大防止に寄与した。
65	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①高齢者施設等への新規入所者に対して、PCR検査を実施することにより、感染者の入所を防ぎ、施設内での感染拡大及びクラスターの発生を防止する。 ②本人が採取した検体(唾液)を市が回収し、検査機関へ検査を依頼するための経費 ③PCR検査委託料 @8,800円×640件=5,632,000円 検体容器代等消耗品 21,120円 ④地方公共団体	R3.4	R4.3	944,996	472,000			472,000	996	高齢者施設等への新規入所者に対して、PCR検査を実施することにより、感染者の入所を防ぐ。	本人が採取した検体(唾液)を市が回収し、検査機関へ検査を依頼するための経費 ●PCR検査委託料(107件) 941,600円 ●検体容器代等消耗品 3,396円 ●陽性者なし	全ての検査で陽性者は発生しなかったため、新規入所者に起因するクラスターの発生を防ぐことができた。
66	介護保険事業費補助金	長寿介護課	(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業(特定個人情報データ標準レイアウト改版分)) ①マイナンバーを利用した情報連携に伴う介護保険システムの改修 ②介護保険システム改修委託料 ③委託料550,000(うち国補助率2/3=366,000円) ④地方公共団体	R3.10	R3.11	550,000	184,000	366,000			0	国から示された、令和3年度に実施する必要があるマイナンバーを利用した情報連携に伴う介護保険システム改修を100%実施する。	国から示された、令和3年度に実施する必要があるマイナンバーを利用した情報連携に伴う介護保険システム改修を100%実施した。	国から示された、令和3年度に実施する必要があるマイナンバーを利用した情報連携に伴う介護保険システムの改修を100%完了し、既存システム内情報照会事務手続きマスタの最新化を行った。



No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費					成果目標	事業実績	成果・課題
						コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源				
67	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課 学校教育課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校活動等を継続するにあたり、集団感染のリスクを避け、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、学校設置者が保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助するもの。 ②学校における感染症対策等支援事業の消耗品費(主に消毒液や消毒作業等に利用する品物) ③6,407千円 (内)小学校費 4,435千円 中学校費 1,972千円 ④学校設置者・小学校・中学校  (授業目的公衆送信補償事業) ①オンライン授業の実施において著作物等が利用可能となるよう著作権使用料を補償する。 ②オンライン授業で著作物の使用に係る著作権使用料 ③小中学校23校の7ヵ月分の著作物使用料(9~3月) 675,715円 ④小学校・中学校  合計 7,082,715円	R3.8	R4.3	7,192,795	3,732,000	3,460,000		795	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 全小中学校に消毒液や消毒作業等に利用する物品を整備する。100%(23校/23校)  (授業目的公衆送信補償事業) 全小学生5,099人、全中学生2,454人計7,553人の著作権使用料をSARTRASIに支払う。 学校に登校できなくなった場合でも、一人一台暖末を活用したオンライン授業を実施することで、児童生徒の学びの機会を補償する。	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 物品を整備できた学校数/学校数100%(23校/23校)  (授業目的公衆送信補償事業) 全児童生徒7,553人の使用料を支払った。 自宅待機となった児童生徒がオンラインにより授業に参加できた。	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 感染症対策等を行い学校教育活動を継続するため、学校ごとに必要と判断した物品を適切に整備したことにより、学校教育活動を継続することができた。  (授業目的公衆送信補償事業) 著作権法に抵触することなく、オンライン授業等で教科書や教材をコピー、送信することができるようになった。 今後もオンライン授業は推進していく。学校により取組状況が異なるので、すべての学校で、いつでも実施できるようにする。
合計						482,165,795	387,725,000	3,826,000		50,940,500	39,674,295		

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート（令和2年度繰越事業）

単位：円

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費				成果目標	事業実績	成果・課題	
						総事業費	コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 （県補助など）				一般財源
1	防災施設・資機材整備事業（指定避難所感染予防対策）	危機管理課	①避難所での新型コロナウイルス感染症予防を実施するため、関連する備品及び消耗品の購入等を行う。 ②避難所での感染症予防対策のため、衛生用品等を備蓄・配布するための経費 ③第1次指定避難所に備蓄する物品等 ④地方公共団体	R2.9	R4.1	134,832,908	104,830,000			30,002,908	避難所での新型コロナウイルス感染症予防を実施するため、関連する備品及び消耗品の購入等を行う。 第1次指定避難所39か所の内、全て配備完了（配備率100%）	第1次指定避難所へ感染症対策用品を配備した。災害時の避難所生活は、新型コロナウイルスをはじめとした感染症の拡大リスクが高まる。避難所に感染症対策用品を備蓄することで、感染拡大防止を図ることができる。正しく活用することで効果が現れるため、実際に避難所運営を行う自主防災会等に対して、今後も継続して説明を行い周知していく必要がある。	
2	島田駅南北自由通路ガラス装飾事業	広報課	①JR島田駅の南北自由通路のガラス面等を利用して、コロナ禍でも奮闘する「茶業」を盛り上げるため、シティブロモーションの「地球上でもっとも緑茶を愛する街」を表現することで、地域活性化を図る。 ②島田駅の南北自由通路のガラス面等を装飾する経費 ③委託費 4,000千円 ④地方公共団体	R3.1	R4.1	3,987,500	3,904,000			83,500	・JR島田駅南北自由通路ガラス面の装飾 ・関連ウェブページ閲覧数500件以上 ・関連イベントの開催：年間2回以上（他課事業含む） ・島田市HP、緑茶化webサイトアクセス数計937件 ・イベント開催件数：2回（R3） ・似顔絵ワークショップ、緑茶化緑日（商工課）	「地球上でもっとも緑茶を愛する街」を市の玄関口となるJR島田駅を装飾し視覚的に表現することで、市内外の方に対し、緑茶に対する興味を引き付け、緑茶や緑茶商品への購買意欲を促進させた。また、装飾と合わせ、駅前のスペースを活用した関連イベントを開催などするなどにより、地域活性化につながった。今後も、装飾に関連した情報発信やイベント開催などにより、継続的に茶業の活性化等に努めていく。	
3	Green Ci-TEA Life キャンペーン事業	広報課	①東京駅隣接地（東京シティアイ）にあるイベントスペースにて1週間、首都圏の若年層やファミリーをターゲットに、コロナ禍後の移住・定住の推進、島田市の子育て支援策PR、アンテナショップ「Green Ci-TEA Life」（仮）を出店し市内事業者などの支援（緑茶や地場産品の販売等）を行う。また、ふるさと大使の協力等を得ながら市のPRを実施する。 ②委託費、普通旅費、需用費（消耗品費ほか）、使用料 ③委託費 9,350千円、旅費413千円、需用費190千円、使用料 47千円 総額 10,000千円 ④地方公共団体	R2.12	R4.3	7,502,000	7,500,000			2,000	アンテナショップ来場者数1日2,000人×7日＝14,000人	度重なる新型コロナの感染拡大により、アンテナショップは開催できなかった。今後の開催を見据えた装飾物の制作を行った。	新型コロナウイルス感染拡大により、アンテナショップの開催は直前で不可能となった。しかし、開催に必要な資材や装飾品の製作は完了しており、製作物については、令和4年度に同様の趣旨で実施予定のアンテナショップ事業で活用するため、一時保管した。
4	BCP対策環境整備事業	DX推進課 議会事務局	①特別職及び議員に対するBCP対策。新型コロナ感染症（予防及び発生時）の対策として、自宅等でオンライン会議ができる環境（パソコンとモバイルルータ）を整える。同時に、会議室等に無線LAN環境を整備し、非常時における職員のリモートワークやオンライン会議（少人数会議）にも活用できる環境を整備する。 ②備品購入、通信料、無線LAN設置工事等に係る経費 ③備品購入3,696千円（特別職1,423千円、議員2,273千円） 通信料246千円 無線LAN工事1,456千円 ④地方公共団体	R2.8	R3.7	4,809,190	4,750,000			59,190	【DX推進課】 端末5台、無線LANアクセスポイント8台、庁内LAN配線整備し、オンライン会議ができる環境を整える。 【議会事務局】 各議員に1台（20名分）、事務局に1台（計21台）のPCを購入し、自宅等でオンライン会議ができる環境を整える。	【DX推進課】 端末5台、無線LANアクセスポイント8台、庁内LAN配線整備し、オンライン会議ができる環境を整えた。 【議会事務局】 各議員に1台（20名分）、事務局に1台（計21台）のPCを購入し、自宅等でオンライン会議ができる環境を整えた。	・外部で開催される会議に、特別職が現地へ行かずweb会議で参加することができた。 ・月1回実施される部長会議について、現地開催からオンライン開催に変更することができた。 ・一般職員についても、当事業で整備したインターネット回線を利用して、外部とのweb会議を実施できるようになった。 ・新型コロナウイルス感染等により自宅待機になった議員がオンライン会議によって常任委員会や特別委員会へ出席することができた。（常任委員会：1回、特別委員会：2回） ・議員同士の打ち合わせをオンラインにて開催した。 ・会議録や様式の共有をスムーズに行うことが可能となった。 ・ICT機器の活用における専門的な知識（使用機器の操作等）の向上が課題と考える。 ・今後は、議案等をデジタル化し、ペーパーレス化につなげていく。
5	川根農産物加工体験施設手洗い場改修事業	農業振興課	①接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染を防止する。 ②手洗い場水道を非接触式に交換する改修費用 ③665千円（9カ所：@56,200円×1.1＋12,000円） 対象施設 さくら茶屋5か所、 ふるさと茶屋4か所（計9か所） ④地方公共団体	R3.6	R3.9	589,600	580,000			9,600	施設内にある手洗い場の蛇口を非接触式に交換することにより、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。 9か所交換 ・さくら茶屋 5か所 ・ふるさと茶屋 4か所	9か所交換 ・さくら茶屋 5か所 ・ふるさと茶屋 4か所	手洗い場の蛇口を非接触式に交換したことにより水道の蛇口に触れることがなくなり、感染症の予防が図られた。
6	無線システム普及支援事業費等補助金	DX推進課	（高度無線環境整備推進事業） ①新型コロナウイルス感染症への対応を進めるにあたり、「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備が急務となっているため、総務省令和2年度高度無線環境整備推進事業を活用し、光ファイバ網を整備する通信事業者に対し補助金を交付する。 ②③補助対象経費 14,204千円 補助額（補助率1/3） 4,734千円 対象数 島田市千葉地区24世帯 ※その他4,736千円は事業者負担 ④通信事業者	R2.12	R4.2	11,347,913	3,670,000	3,670,000	335,166	3,672,747	対象地区への整備を完了し、市内超高速ブロードバンド世帯カバー率を100%にする。	対象地区の光ファイバ網の整備が完了し、市内超高速ブロードバンド世帯カバー率が100%になった。	令和4年8月末現在で、対象地区に居住する21世帯の内3世帯がインターネットサービスに加入している。今後は、全ての市民がインターネットの恩恵を受けられるよう、電子申請等のインターネットを活用した市民サービスの拡充及びインターネットを利用したことがない高齢者等へのデジタル活用支援を推進する。
合計						163,069,111	125,234,000	3,670,000	335,166	33,829,945			